

平成29年9月定例会 総括審査会

鈴木智議員

委員	鈴木 智
所属党派 (質問日現在)	自由民主党
定例会	平成29年9月
審査会開催日	10月3日(火曜日)



鈴木智委員

質問に入る前に、以前の質問でも述べたが、本県にゆかりのある3人の人物を紹介する。

大正12年9月1日に関東大震災が発生した。当月に帝都復興院が設置され、当時内務大臣であった後藤新平氏が総裁を兼務した。後藤新平氏は安政4年、岩手県水沢の生まれで、16歳の時に福島洋学校に入学し、その後、現在の公立岩瀬病院に併設された須賀川医学校、今の県立医大の前身と言われているが、この医学校に学び、その後医師となった。内務省衛生局長、台湾民政局長を務め、その台湾時代に、当時星製菓の社長で後に星薬科大学を創設し、衆議院議員を務めるいわき市錦町出身の星一氏と出会っている。

星一氏は若いうちにアメリカに渡り、非常に苦労した。そのアメリカでの生活で同じ福島県人ということで出会って交流を持ったのが、野口英世博士である。野口英世博士も非常に苦労して研究していたため余り金がなかった。その当時どうしても1度会津に戻らなければならなくなったときに金を借りたのが星一氏とのことで、まさにこの浜、中、会津それぞれの進取の気性あふれる若い福島県民がそれぞれアメリカで出会ってそれぞれの物語をつくっていった。本当はこれを質問にしたかったが、なかなか答えづらいとのことであり、また少し形を変えて持ってくるのでそのときはぜひ答弁願う。

ちなみに今の話は、星一氏の息子でありショートショートの名手である星新一氏の「人民は弱し官吏は強し」という本に詳しく載っている。タイトルのとおり、ぜひ県職員にも県政発展のために読んでもらえればと思う。

それでは、県政運営について聞く。

平成15年に梶原岐阜県知事が全国知事会会長に就任した。闘う知事会を標榜し、国と地方との対等な関係をキャッチフレーズに掲げ、さまざまな改革に取り組んでいた。この背景には、地方分権一括法の施行があり、個性あふれる知事が全国各地で個性あふれる都道府県づくりに取り組んでいる。我々は大震災の後遺症に苦しんでおり、人口減少に抗っている県民の中には、大都市圏でなくもっと地方の声を大切にしてほしいと思う方も多いと思う。直近では、東京都、愛知県、大阪府の大都市圏で3人の知事が政策を提言したが、その中には、都民がファーストと言いながら、自分の自治体の問題解決よりも国政に口を出したい知事もいるようである。

それはさておき、知事会という組織体が有効に動いていることは地方の声を生かす意味で評価する。そして発言の場として重きをなすことも評価したい。内堀知事においても、これまで全国知事会においてさまざまな発言をしてきたと仄聞している。また知事会での活動が、本県復興に貢献してきたものと思う。

そこで知事は、全国知事会との連携により、どのように県政を運営していくのか。

知事

全国知事会からは、震災以降、職員派遣を初め本県に寄り添ったさまざまな支援を受けている。そのような中、ことし7月に岩手県で開催された全国知事会議では、復興が進展する一方で、いまだ有事が継続している原子力災害の苛酷さ、

重大さを私から改めて伝え、これらを実感してもらうため本県への視察を提案したところ、多くの知事から共感を得た。また、国民が一体となって復興をなし遂げることを掲げた岩手宣言が採択され、復興への思いを各知事と直接共有できたことは、意義深いことであったと考えている。

今後とも、全国知事会との連携を密にして、長期的な人員、財源の確保や風評・風化対策など、復興に向けた取り組みを着実に進めるとともに、急激な人口減少が続く本県の厳しい現状にしっかりと向き合いながら、地方創生に積極的に取り組み、希望と誇りを持てる新生ふくしまの創造に全力で取り組んでいく。

鈴木智委員

今共感との言葉があったが、知事会場で全国の知事に共感してもらうのは本当に大事な作業であると思う。これからも場としてぜひ活用してほしいのでよろしく願う。

次に、本県の復興と地域振興について聞く。

初めに、地域おこし協力隊について聞く。制度を説明すると、都市地域から過疎地域等への条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した方に対し、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱する。隊員は一定期間地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発、販売、PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住、定着を図ると聞いている。県内ではことし8月現在で95名の地域おこし協力隊が活動しており、多様な活動によってテレビなどのスポットライトを浴びることもある。

県は、地域おこし協力隊の活動支援にどのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

地域おこし協力隊については、円滑な活動を支援するとともに、任期終了後も引き続き地域に定着するための環境整備が重要と認識している。このため、協力隊向けの各種研修や活動成果報告会など、学びや交流の場の設定に努めるとともに、市町村担当者向けの研修など受け入れ体制の強化を支援してきた。

今後とも、地域に定着した協力隊経験者や市町村、関係団体との連携を深めるとともに、任期終了後の起業や就農に関する技術研修等、地域への定住をも見据えた環境を整備するなど協力隊の活動をしっかりと支援していく。

鈴木智委員

次に、避難地域における広域バスの運行について聞く。

原発事故からの再生・復興を果たすためには、住民の生活環境を着実に回復させていくことが極めて重要である。とりわけ、この4月に広域幹線バスの運行が一部で再開された。さらに今月新たな2路線の広域幹線バスの運行が始まり、昨日は川内―小野新町經由上三坂車庫線の1日3往復の運行が開始されるなど、着実な進展が見られている。住民の帰還促進等を考えると、帰還した住民や新たな住民等の利便性の確保を十分視野に入れながら、周辺都市や復興拠点間を結ぶ広域幹線バス網の整備に向けた取り組みを一層加速させなければならない。

そこで、県は、避難地域におけるさらなる広域バス路線の運行にどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長

4月にいわき―富岡線を初めとした3路線が運行を開始し、加えて一昨日の南相馬―医大經由福島線、昨日の川内―小野新町經由いわき上三坂車庫線の2路線が運行を開始し、富岡―川内間についても来年4月の運行開始を目指し調整を進めている。

今後とも、まちづくりや復興の進展に合わせ、関係市町村や交通事業者等による協議会を通じ、地元の意見を丁寧に聞き、住民の生活利便性の向上が図られるようさらなる広域バス路線の充実等に向けて取り組んでいく。

鈴木智委員

震災はこれまで県内にあった問題を一層浮き彫りにさせたと感じており、これまでも生活交通の確保は非常に大事な問題で、皆困っていた。この広域バス路線は始まって間もないが、これから県内各地で必要なところが出てくると感じている。広域バス路線の運行はまだ始まったばかりであるが、これからの県内の生活交通確保への貢献や影響といったもので何かつながる意見があれば聞く。

生活環境部長

広域バス路線に対する支援については、現在浜通り以外の地域においても複数の市町村間を結ぶ幹線路線について国と協調し支援している。当該浜通り地区においては、こうした通常のルールでは支援し切れない緊急的な状態であるため、地域の方と国と一緒に支援を展開している。

委員指摘のとおり、生活の足を確保する視点は浜通り方部だけでなく全県的に重要である。現在ある広域バス路線の補助や県単独で行っているデマンド交通といった部分への支援などの支援手法を最大限活用し、県民の足の確保に引き続き取り組んでいく。

鈴木智委員

引き続きよろしく願う。

常磐自動車道について聞く。

道路網という言葉があるが、道路は単独では機能しない。網の目のように張りめぐらせてこそ、初めてその本当の価値が発揮される。

常磐自動車道の終点は当初はいわき市とされていたが、計画で仙台市まで延伸され、一昨年全線開通を見ることができた。浜通り在住の県民にとってはまさに悲願であり、大震災の影響で本当に開通できるか不安であったが、沿岸部の大動脈としてその意義を果たしている。ただ、私はいわき市議会議員時代にこの期成同盟会に参加したこともあるが、東日本大震災以前は、東京都と仙台市を結んでのストロー効果を非常に懸念する声も多かったと記憶している。そこも含めて、常磐自動車道の全線開通によりどのような効果があったか。

土木部長

常磐自動車道の全線開通により、半導体関連企業等の進出による沿線地域への立地企業増加やそれに伴う雇用の拡大及び沿線の主要な観光地における県外からの来訪者数の増加など、地域経済に波及効果があらわれており、今後も県内の産業の振興、交流人口の拡大に大きく寄与していくものと考えている。

鈴木智委員

今は、通過されてしまうのではないかと懸念されたところが主体となり復興の拠点となって活力を生み出しているため、引き続きこの取り組みを願う。

青少年にかかわる課題について聞く。

初めに、ゴルフ競技について聞く。2020年のオリンピック・パラリンピックが視野に入ってきて、スポーツイベントとしても選手育成の面でもさまざまな取り組みが求められている。県においては、選手育成の面ではアスリート育成事業で取り組んでいると聞いているが、先ほどの質問にもあったように、本県出身者、関係者の活躍を期待する。

さきのリオデジャネイロオリンピックからゴルフ競技が競技として入った。ゴルフはスポーツでありながら、プレーに当たってはゴルフ場利用税が賦課されるなど、娯楽かスポーツかわからない扱いを受けている。最近はやい料金でプレー

できるゴルフ場もふえ、利用者増に向け、若年層や女性プレーヤーの取り込みにも積極的であると聞いている。本県においても、日本女子プロゴルフ協会と提携協定を結び、ゴルフ競技の振興へ向けて、さまざまな事業に取り組んでいくと聞いている。

県は、日本女子プロゴルフ協会との提携協定をゴルフ競技の振興にどのようにつなげていくのか。

文化スポーツ局長

ゴルフ競技の振興については、ことし3月に日本女子プロゴルフ協会と提携協定を締結し、競技力の向上やゴルフを通じた青少年の健全育成などに連携して取り組むこととした。今年度は、協会から若者の指導に精通したプロのコーチを招聘し、ゴルフ経験のない小学生を対象としたスナッグゴルフ教室や、高校生に対する出前講座などを実施している。

今後とも、より多くの青少年がレベルの高い指導等を受けられるよう、しっかりと取り組んでいく。

鈴木智委員

その取り組みが始まり、ゴルフ関係者が大いに期待しているとのことであるが、ジュニアゴルファー育成の面でもう少し力を注いでほしいとの声もあるため、その点の取り組みで何か考えがあれば聞く。

文化スポーツ局長

現時点で取り組んでいるのは先ほど述べた高校生の出前講座で、3つの高校を対象に行っている。スナッグゴルフ教室についても、2つの小学校を対象として、また、そのほかにジュニアゴルフ教室を個別に開いている。

来年度以降の具体的なことについては、今後の話となってしまうため述べられないが、より多くの方々が対象となるよう今後とも引き続き努力をしていきたい。

鈴木智委員

その声の中には、例えば中学や高校などの部活の場としても必要ではないかとの話もあったので、教育長に要望として伝える。

続いて、教員の業務の負担軽減について聞く。

8月29日の早朝に北朝鮮が1回目のミサイルを発射した。朝6時に発射情報が流れ、ちょうど小学校の登校時間と重なり、連絡がうまくいかなかったこともあり、迎えに来る親がいたり、また乗り込んだりと通学路は大混乱となった。そのときに念のため6時半ごろに娘の通う小学校に電話をしたところ、教頭がいろいろな対応をしていた。一括送信メールシステムで混乱していたので、保護者同士がラインで互いに連絡を取り合い、何とか学校は平常どおりやるという連絡ができた。よかったと思う反面、教頭は随分早い時間から学校にいるものだとは再認識し、大丈夫なのかと少し心配をした。

今定例会においても中学校の部活動の話があった。教員の時間的な負担をどうするかとの報道や議論が目立ってきたと感じている。きのうのニュースでは中学校教員の7割の労働時間が過労死ラインに届くとの報道があったが、そのような中、県教育委員会は、公立小中学校における教員の業務の負担軽減にどのように取り組んでいくのか。

教育長

公立小中学校における教員の業務については、勤務実態調査の結果から、中学校では部活動に多くの時間をかける割合が高く、また、小中学校に共通して授業準備、成績処理、学級事務等の割合が高いと判明した。

今後はこの結果を踏まえ、多忙化解消拡大プロジェクトチームにおいて、部活動のあり方や事務の省力化、効率化などの方策を検討し、教員の業務負担の軽減に向け取り組んでいく。

鈴木智委員

今話のあった部活動についてはこれからの対策をいろいろ練っているようであるし、事務の省力化については学校のシステムをいじることになると思うのでなかなか大変かもしれないが、こういったことで取り組めると思うので、ぜひ引き続き願う。

続いて、県立高校の課題について聞く。

社会の変化に対応した今後の県立高等学校のあり方について、学校教育審議会から答申が示された。生徒数が減少していく中であって、今後、県立高等学校を改革していくには、学校規模の検討のみならず、より魅力的な教育環境をつくっていく必要があると考える。

そこで、新たな県立高等学校改革計画において、学校の魅力化をどのように図っていくのか、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

県立高等学校の魅力化については、各校が重点的に取り組む目標を明確にし、生徒の能力や適性、進路希望等に応じた取り組みを推進していくことが重要である。

このため、今般の改革においては、難関大学などへの進学に向けて確かな学力を身につけさせる学校や、地域産業を支える実践的技術を習得させ、就職率100%を目指す学校など、生徒の多様な学習ニーズに応じて目標を明確にするとともに、新たな入学者選抜制度における特色選抜を効果的に活用することにより、それぞれの学校に応じた魅力化を図っていく。

鈴木智委員

どうしても高校の規模や立地の話が先行していると感じるが、学校の中身をいかにによりよいものとして、高校生がいかに楽しく前向きに学校に通うか、学校生活を楽しめるかが一番だと思うので、ぜひその着眼点で願う。

次に、全国高等専門学校ロボットコンテスト2017全国大会の東北代表として5年連続福島高専の出場が決まったとの報道が本日付であった。日本一を目指してぜひ頑張ってもらいたい。

県教育委員会は、福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成に関する事業として、県立磐城高校を福島スーパー・イノベーション・ハイスクール（仮称）に指定し、イノベーション・コースト構想の中核を担う研究者の育成や教育プログラムの開発を目指すとしている。同校を含む浜通りの県立高校9校で高度人材、専門人材を育てる事業になることで、具体的な内容はこれからの作業になると思うが、浜通りの方は皆非常に期待している。企業や研究機関と連動した事業をぜひ願う。

高校や義務教育課程ではそういった形で事業展開を進めていくが、さらに高度な教育ということで聞く。県はイノベーション・コースト構想を推進する上で、高等教育機関との連携をどのように図るのか。

企画調整部長

福島イノベーション・コースト構想の推進については、ロボットやエネルギー、農林水産業等の新技術開発や新産業創出を進める上で、大学等の高等教育機関との連携が重要であり、8月の福島復興再生協議会においても、構想の未来を担う人材育成や研究活動を支援するための予算の確保を要望した。

今後は、現在実施している浜通り地域等における研究活動に関する調査の結果なども踏まえながら、高等教育機関との連携の推進に取り組んでいく。

鈴木智委員

河川管理について聞く。

私は数回、道路や河川などの身近な施設の維持管理について質問した。特に浜通りにおいては、河川を遡上する津波を目撃した方が多く、崖地が身近にあることが、体感する不安感を増幅させているのではないかと感じている。震災後、毎日見ていた風景に少し違和感を覚える方が多くおり、現場を見てほしいとの声が結構あった。こういった不安に応えてほしい。

この施設管理には、県民の立揚から参加している方も多くおり、身近な例でいえば河川愛護団体である。多くは自治会等の役員が中心となって定例の草刈りや清掃、監視などを行っており、重労働である斜面での草刈りに汗を流す姿には敬意を表したい。ただ、そういった活動をしている方々からは、高齢化や人員不足等さまざまな課題が聞こえてきている。

そこで、県は河川愛護団体の活動への支援にどのように取り組むのか。

土木部長

河川愛護団体への支援については、これまでも活動時の事故に対応した保険加入やうつくしまの川・サポート制度により活動に必要な用具や消耗品の提供等を実施してきた。

今後は、これらの取り組みに加え、地域のさまざまな実情に的確に応えるため、作業の省力化が可能な手押し型の除草機械の貸与や、新たな担い手確保に向け、企業等に活動への参加を促すなど、河川愛護団体の活動への支援拡充に取り組んでいく。

鈴木智委員

そういった消耗品の面から支援を受けているが、今話があったように体制づくりにもぜひ一歩踏み込んでもらえればと思う。これは要望とする。

草刈り後の河川を見ると、不法投棄のごみの山ができています。一生懸命集めてもらおうが、大きいものでは自転車や電化製品、冷蔵庫などびっくりするものが出てくる。作業している間は、刈り払い機の刃が当たり危険でもあると感じている。これは河川のみならず、県内全ての場所に共通する頭の痛い課題だと思う。

そこで、県は廃棄物の不法投棄を防止するため、どのように取り組んでいるのか。

生活環境部長

廃棄物の不法投棄を防止するには、行政による監視のほか地域住民による日常的な取り組みが有効であることから、各地域にパトロールに従事する監視員を配置し、休日や夜間は無人カメラの活用や民間警備会社による巡視を行うとともに、住民がみずから地域ぐるみで行う不法投棄を防止する意識づくりや地域を見守る目を育てる活動に対して支援を行っている。

今後も、地域住民や市町村等関係機関との連携強化を図りながら、不法投棄防止対策にしっかりと取り組んでいく。

鈴木智委員

今後の本県の健康づくりについて聞く。

福祉公安委員会の県外調査で沖縄県を訪問し、沖縄県のいろいろな現状を調査してきた。以前は長寿県と言われてきた沖縄県であるが、アメリカ的な食習慣が入ってきた今の50代、60代、それから下の世代は、肥満が非常に進んで指標類が大変な状況にあると聞いた。沖縄県は重点的に取り組む事項として3つ、健診の受診率向上、肥満の改善、そして3番目のアルコール対策を特出ししている。このように、こういったことが課題だともっと強く目に見える形で打ち出すことも必要だと感じる。その沖縄県は、食生活を改善するため、伝統野菜を生かしたレシピ集を配布するなどの取り組みもしており、そういったこともぜひ参考にしてほしい。

食習慣の改善は大事である。栄養をきちんと見直した上での伝統食の取り入れなどが重要と考える。ぜひ子供のうちから食を通じての健康づくりを考えてほしい。

公立学校における郷土食に関する教育を進めるべきと思うが、県教育委員会の考えを聞く。

教育長

郷土食に関する教育については、「ふくしまっ子食育指針」において、福島の多彩な食材の理解と多様な食文化の継承を通して、郷土愛を育むことを目標の一つにしている。

今後とも各学校において、郷土料理や行事食等についての学習により、児童生徒に地域の食文化や先人の知恵を理解させるとともに、地域の食材を用いた和食の調理実習やレシピづくりなどさまざまな体験活動を行い、郷土食に関する教育を進めていく。

鈴木智委員

健康づくりに関連し、伝統食や食育に直結するものとして伝統野菜がある。この伝統野菜の魅力を再発見する動きとして、いわき伝統野菜や会津伝統野菜など、各地で伝統野菜を復活させる活動が行われており、地域の食文化とも連動し守るべきことと考える。

そこで、伝統野菜の振興にどのように取り組んでいくのか聞く。

農林水産部長

オタネニンジンやエゴマなどの伝統野菜は、地域の食文化と深く関わり、保健機能も期待できる重要な資源である。そのため、「ふくしま医食同源の郷づくり事業」等により、魅力のPRと販売ルートの確保、省力栽培技術の開発と普及、肥料など初期生産資材の導入支援、安定生産のための栽培暦の作成、生産者グループと農業高校が連携した6次化商品の開発支援、本県オリジナル品種の種子確保などにしっかり取り組んでいく。

鈴木智委員

健康づくりは保健福祉部以外にも各部連携でかかわってくると思うので、最近はやりで横串を刺したという言葉があるが、ぜひ県民の課題解決に取り組んでほしい。よろしく願う。

最後に、防災について聞く。

本年7月、福岡県と大分県を中心に大きな被害が発生した平成29年7月九州北部豪雨では、多くのとうとい命が失われた。一方で、7月22日に秋田県で発生した豪雨災害では、2,000棟を超える住家被害が生じたにもかかわらず、1人の人的被害も発生しなかったと聞いている。その背景には、昨年8月の台風第10号による豪雨災害を経験した気象台長が秋田県に異動し、県内全ての市町村長との間につくったホットラインにより、該当市町村において早期に避難勧告が発令されたことが大きな要因と言われている。このような豪雨災害で被害を最小にするためには、市町村が国のガイドラインに基づく避難勧告等の発令基準を定め、ちゅうちょなく避難勧告等を発令し、住民に安全に避難してもらうことが重要である。

そこで、県は市町村による避難勧告等の発令基準の策定をどのように支援しているのか。

危機管理部長

ここ数年頻発するゲリラ豪雨等に際し、避難勧告等の時期を逸し、重大な被害につながっている事例が生じていることを踏まえ、8月下旬より、河川や急傾斜地を担当する土木部とともに避難勧告等の発令基準に関して全市町村に対してヒアリングを行った。この結果、基準を策定しているものの最新の気象や河川の情報を加味した適切な改訂がなされていないところや、未策定のところが見られたことから、地域ごとに異なる課題に適切に対応できるよう河川ごとの基準水位や

土砂災害に関する指標などの具体的な事例を示し、速やかな策定につなげていく。

鈴木智委員

よろしく願う。

ドクターヘリ、災害救助、災害復旧など、ヘリコプターの機動力は県民から非常に評価されている。我がいわき市においても福島空港から恐らく15分ぐらいで到着すると聞いている。

そこで、ヘリコプターの利活用ということで、消防防災ヘリコプターによる災害発生時の救助態勢について聞く。

危機管理部長

現在、県の消防防災ヘリコプターは、県内全域に約30分以内に到着できることとなっている。一方で、救助事案が重なった場合や林野火災などの場合には、北海道、東北ブロック 8 道県及び北関東 5 県で締結した相互応援協定に基づき、適時適切な対応が可能な体制を構築している。また、大規模かつ広範囲な災害の場合には、国が調整する広域航空消防応援制度や緊急消防援助隊制度などを活用し、迅速な災害の終息と人命の救助に努めていく。

鈴木智委員

以上で私の総括質疑を終わるが、やはり総括の場であるため、各部の連携というキーワードが出てくると思うのでよろしく願い、私の質問を終わる。